

平成26年8月29日
障害福祉担当部

小田急線喜多見駅高架下施設の機能見直し及び
障害者施設製品等の新たな販売促進の取り組みについて

(付議の要旨)

就労継続支援B型事業所の利用希望者の受け入れを拡大するため、小田急線喜多見駅高架下施設を就労継続B型事業所分場に位置づける。さらに、障害者施設製品の販売手法の拡充により販路の拡大を図るとともに区民の障害理解を促進するため、当該施設を拠点とした新たな販売促進の取り組みを開始する。

1. 主旨

障害者の日中活動の場となる知的障害者の就労継続支援B型事業所の利用ニーズが拡大しており、基盤整備が課題となっている。一方、小田急線喜多見駅高架下施設(現福祉ショップ「ぴあ喜多見」、以下「喜多見駅高架下施設」という。)では、運営の継続が困難な状況となっているため、これを見直して障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所分場に変更し、施設通所定員の拡大を図る。

また、世田谷区障害者優先調達推進方針に基づく共同受注販売窓口としての機能強化のため、喜多見駅高架下施設を拠点とした「障害者施設製品販売促進事業」を新たに開始し、販路の拡大を図るとともに、利用者が販売に携わることによる区民への障害理解の促進を図る。

2. 現状

(1) 区内就労継続支援B型事業所

特別支援学校卒業生等、毎年20名以上が新規に利用を希望しており、定員の拡大が課題である。

定員：452名 利用者数：453名

(主に知的障害者対象の施設；平成26年4月1日)

(2) 福祉ショップ「ぴあ喜多見」

1) 所在 小田急線喜多見駅高架下

2) 運営 世田谷区手をつなぐ親の会

3) 内容 区の補助事業(平成26年度区事業費補助6,850千円)により区内福祉作業所等で作られた製品等の販売を行っている。店長ほか数名で運営を行っているが、売上げの漸減とともに、従事者の確保が困難な状況にあり、福祉ショップ事業の運営を継続するには、現状の補助事業としての運営は難しい状況にある。

平成25年度販売額：6,427千円

過去最高販売額（平成 12 年度）：11,242 千円

4) その他

世田谷区障害者優先調達推進方針による世田谷区の共同受注販売窓口として、施設製品販売の拠点施設となっている。

他の区市町村では、同様のショップを事業委託方式として取り組んでいる。

3 . 喜多見駅高架下施設の機能の見直し

障害者総合支援法に基づく就労継続支援 B 型事業所分場（民立）に位置づけ、利用定員を拡大するとともに、継続・安定した事業展開を図る。

事業者は、区内の就労継続支援 B 型事業所を運営する社会福祉法人等の中から公募により選定する。公募に当たっては、知的障害者の利用希望者の受け入れ及び「障害者施設製品販売促進事業」の受託、5 年後の見直しを条件とする。

4 . 障害者施設製品販売促進事業の実施

当該施設を拠点とした施設利用者の作業活動の一環として、区内全障害者施設製品の販売や区役所庁舎内ミニショップの営業、移動販売等を行う「障害者施設製品販売促進事業」を実施する。

本事業は、区の第 4 期障害福祉計画の主な取り組みとして行い、就労継続支援 B 型事業所分場の運営事業者に委託し、5 年ごとに見直す。

区内全障害者施設製品の販売

喜多見駅高架下の就労継続支援 B 型事業所分場において、区内全障害者施設で作られる製品の販売を行う。

区役所庁舎内等での販売の実施（新規）

新たな顧客の開拓及び障害理解を促進するため、区役所庁舎内での販売（常設）を実施する。

平成 27 年度 区役所本庁舎内でのワゴンによる製品販売

販売拡大への具体的支援

区内障害者施設における新たな製品開発の支援と販路の拡大、移動販売・区内配送業務、作業所等経営ネットワークとの連携を行う。

5 . 販売品目の充実

喜多見駅高架下施設では、福祉ショップ「ぴあ喜多見」の自主事業として川場村物産の販売を行っている。

これについては、新たな就労継続支援 B 型事業所分場においても事業を継続するとともに、関係所管とのマッチングによる交流自治体の物産品販売の拡大を検討し、販売を通じ交流自治体 PR への寄与とあわせて、顧客の取り込みにより障害者施設製品の販売拡大を促進する。

6 . 所要経費（概算）

（ 1 ） 26 年度予算

プロポーザル経費

100 千円（報償費、26 年度予算で流用）

（ 2 ） 27 年度予算

項目	開設経費 13,000 千円 (特定財源 500 千円)	運営経費 28,900 千円 (特定財源 12,275 千円)
施設管理	・改修費 10,000 千円 ・用途変更（設計費等）2,000 千円	・施設借り上げ賃料 6,300 千円 (区が賃料を負担。現在の賃料と同額)
就労継続 支援 B 型 事業		・自立支援給付費 13,700 千円 【特定財源】10,275 千円（国 1/2、都 1/4） ・都基本補助 2,000 千円 【特定財源】2,000 千円（都 10/10）
障害者施設 製品販売促 進事業	・販売用ワゴン作成 1,000 千円 【特定財源】500 千円（都包括 1/2）	・事業委託 6,900 千円

7 . 今後のスケジュール（予定）

平成 26 年	9 月下旬	福祉保健常任委員会報告
	10 月以降	運営事業者の公募・選定
平成 27 年	3 月末	ショップぴあ喜多見閉店
	6 月	庁舎内での移動型ワゴンによる販売開始
	7 月～	小田急線喜多見駅高架下施設改修
	10 月	小田急線喜多見駅高架下施設の竣工・開設